

E-KIZUNA Project 協定

さいたま市（以下「甲」という。）と東京電力エナジーパートナー株式会社（以下「乙」という。）は、我が国の宝である次世代を担う子供たちに、持続可能な低炭素社会を引き継ぐべく「E-KIZUNA Project」（以下「本プロジェクト」という。）を共に推進するため以下のとおり協定を締結する。

これまで、甲は、我が国をリードする環境先進都市として次世代自動車の普及、さらには国に先駆け、平時の低炭素化と災害に強い環境未来都市の実現を推進してきており、乙は、国民生活を支えるエネルギー事業者として、安定的なエネルギーの供給という公益事業を行ってきた。

甲乙は、我が国が国際社会に宣言した温室効果ガス排出削減目標の達成、および、国民生活のレジリエンス性を一層向上させるためには、低炭素かつ防災・減災等に資する新たな社会システムの創造が不可欠であるとの認識を共有し、平時、災害時を問わず、次世代自動車を電源活用する社会の構築を共に目指す。

また、甲乙は、我が国のエネルギー需給に際し、地域特性を加味した総合生活支援サービスの提供や自立分散型電源の普及により災害時に一定期間、一定区域で必要なエネルギーを確保するなど、エネルギーの面的な取組を展開し、我が国の持続可能な成長戦略の一翼を担うとともに、環境先進都市として世界の低炭素化をリードすることに寄与する。

本協定に基づく取組内容の詳細については、甲乙協議の上別に定める。

甲乙は、本協定締結の証として本書2通を作成し、甲乙双方署名の上、各自1通を保有する。

平成30年 1月25日

甲： 埼玉県さいたま市浦和区常盤
6丁目4番4号
さいたま市長

乙： 東京都港区海岸1丁目11番1号
ニューピア竹芝ノースタワー
東京電力エナジーパートナー
株式会社
代表取締役社長

清水 勇人

川崎 敏寛